

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	相談支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6110	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大山真理	
法令根拠等	障害者相互支援法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、各種相談に応じる。						
事業の対象	生活の支援を必要とする障がい者 (児) 及びその家族			事業の目的	障がい者 (児) 等からの相談に応じて、必要な情報及び便宜を提供することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るようにする。		
事業の内容 (整備内容)	相談支援専門員を配置している指定相談事業所に委託して、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	困難事例の対応について、課内及び関係機関との協議、連携に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	14,726	14,736	0	0	0	14,736	事業所における相談件数 (実数)	件	287	300	100	206
国庫支出金	3,592	4,443	0	0	0	3,406						
県支出金	1,796	2,221	0	0	0	1,703						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	9,338	8,072	0	0	0	9,627	事業所における相談件数 (延べ件数)	件	7888	8000	1200	2440
職員の人工 (にんく) 数	0.38	0.38				0.38	委託相談支援事業所数	か所	3	3	3	3
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	17,772	17,769				17,769						
主な実施主体	指定相談事業者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					14,736	14,736	14,736	14,736	14,736	73,680		
成果指標	指標	事業所における相談件数 (実数)			単位	件	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	300
	指標設定の考え方	相談支援専門員意相談することによって、障がい者等の不安を軽減することができるため。			⇒	目標	400	300	300	300	300	
	指標で表せない効果					実績	287	206				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		休止中であった相談支援事業所が相談事業を廃止することとなったが、休止期間中も市内外の相談支援事業所に対応できていたことから、問題なく相談事業の実施ができています。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	市内3ヶ所の相談支援事業所と市担当課による月1回の定例会により、情報交換や事例検討を行って、相談員の資質の向上と関係機関の連携体制整備が進められている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	複雑で長期対応が必要な困難事例には事業所と市担当者などが連携して相談をうけており、継続した対応が必要であるが、解決策を見出せないことも多く苦慮することが多い。相談支援専門員の更なる資質向上と人員確保の取り組みが必要であると思われる。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者本人や家族の相談を受け、適切な福祉サービスの提供を支援するための事業であり、継続が必要と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	市と相談事業所は、定例会を定期的実施し、情報交換や事例検討を実施している。困難ケースが増加しており、相談員の資質向上と連携強化を図る必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		